



【第337号 紙面案内】

第1面…巻頭言	第6面…機関誌募集、部会案内
第2面…第16期の運営について	第8面…部会報告
第3面…常任理事会・理事会議事録	第9面…山城賞
第4面…第90回全国研究大会開催記	第11面…国際委員会
第5面…第91回全国研究大会・自由論題報告募集	第12面…新刊紹介、事務局より

◇◇巻頭言◇◇

日本マネジメント学会 副会長 吉村 孝司（明治大学）

光陰流水の如し

本学会は創立者山城章の「実・学一体の実践経営学」を理念として創立45周年を迎え、井上善海会長新体制のもと、今秋、第90回全国研究大会を無事終えた。「光陰流水の如し」とは渋沢栄一の『実験論語処世談』に収められた章句のひとつであり、正しくは「光陰は流水の如く逝くものは還らず」である。孔子が川の流れを見て、弟子に「凡そ逝く者は此の川の水の流るるが如く、光陰もまたこれと同じく再び戻ることは無く、学を志す者は光陰を惜しんで勉強に努めるべし」と諭したことに由来する。本学会で過ごす私にも早や38年の月日が流れた。その日々はまさに「光陰流水の如し」であり、同時に「矢の如し」でもあった。

本学会は「学」としての経営の究明に努めるとともに、実務界との連携の深耕に努めるという独自性を有する。学界とは異なり、実務界の時の流れはとりわけはやい。ゆえに「経営学」が「経営」の後追いと感ずることも少なからずではあるが、両者の切磋琢磨こそが本学会の特長とも言えよう。

私の恩師の指導教授がわが国私学初の経営学部を1953(昭和28)年に明治大学に創設した佐々木吉郎である。いわゆる孫弟子にあたる私にとっては「佐々木経営学」は遠い過去のものであったが、最近、先輩諸氏の協力のもと、佐々木の研究業績のアーカイブ化を進めている。佐々木が1955(昭和30)年に著した『経営経済学への道』の序文に「『人生はプロセスである』とは、私の人生観の根本をなすものである。どうして私が研究の成果のみを愛することが出来よう。私は研究生活そのものを、研究生活としての巡礼の旅そのものを、こよひ愛して居るのである。私の研究の成果として発表したものは、ただ研究生活としての巡礼の旅の旅日記をなすに過ぎないものである。」とある。

私にとっての本学会という旅路は果てしなく、その巡礼の旅はまだまだ続くようである。

◇◇第16期の学会運営について◇◇

日本マネジメント学会 会長（第16期）井上 善海（法政大学）

2024(令和6)年9月14日に開催された常任理事会・理事会において、第16期（2024年7月～2027(令和9)年6月）における学会運営についての新会長としての方針案を報告しました。会員の皆様からのご意見をいただきたく、会報にも掲載することにしました。なお、これは方針案であり、実行に移す場合は理事会で審議していただくことになります。

1. 魅力ある学会活動へ

(1)魅力ある全国研究大会

年2回の全国研究大会の内容見直しを行います。特に会員の研究成果の発表の場である自由論題報告や国際交流セッションを充実させたいと考えています。

(2)地方部会・研究部会の活性化

学会活動の基盤である地方部会・研究部会の活性化に取り組みます。各部会で報告していただいた研究成果を、全国研究大会での発表や機関誌への投稿へとつなげていきたいと考えています。

(3)会員勧誘、退会者対策

入会促進策だけでなく、退会者の削減策も検討します。特に学会に長年貢献していただいた方々への対応を急ぎたいと考えています。

(4)産学交流シンポジウム

アドバイザーボードと連携し、『実・学一体の実践経営学』の理念に基づく実践経営学と経営教育に関するシンポジウムを公開で開催し社会へ発信します。

2. 会員サービスの向上

(1)メールマガジンによる迅速な情報提供

学会内の情報だけでなく学会外からの情報をタイムリーに提供するようにします。本学会が加盟している経営関連学会協議会や日本経済学会連合からの情報提供、会員所属の大学からの公募情報などを考えています。

(2)会報による情報提供

定例の会報掲載項目以外に、会員交流のための情報掲載を検討します。

(3)学会発表の促進策

地方部会及び研究部会での研究報告者は、原則、全国研究大会の自由論題報告の部会推薦とします。また、自由論題報告時にコメンテーターに評価を行ってもらい、評価上位者を「研究発表奨励賞」として表彰することを考えています。

(4)機関誌投稿の促進策

全国研究大会での自由論題報告者は、原則、機関誌へ投稿していただきます。また、査読論文掲載者に対する表彰制度創設を検討します（山城賞奨励賞との調整が必要）。

3. 学会運営・活動の効率化

(1)学会運営・活動のDX化推進

ホームページを2025(令和7)年4月より一新し、学会運営・活動のDX化を推進します。将来的には、入会申込や会費支払い、機関誌のデジタル化も検討します。

(2)事務局負担の軽減

事務局の業務が多忙であることから、できるものから随時DX化していきます。

以上

◇◇常任理事会・理事会議事録◇◇

1. 日 時：2024(令和6)年9月14日(土) 16:00~17:35

2. 会 場：(オンライン)

3. 議 題：

(1) 第90回全国研究大会について

2024(令和6)年10月4日(金)から6日(日)にかけて九州産業大学で開催を予定している第90回全国研究大会について、大会実行委員長からプログラム等の説明がなされ、承認された。

(2) 第91回全国研究大会について

組織委員長より、第91回全国研究大会について和光大学で開催予定との報告がなされた。

(3) 各委員会・地方部会・研究部会・特別委員会の現状報告及び今後の計画等について

新体制における各委員会・地方部会・研究部会・特別委員会の現状報告及び今後の計画等が報告された。

総務委員会とDX化推進特別委員会からは学会ホームページのリニューアルについての提案がなされ、承認されるとともに、見積もりや業者選択・発注などについては執行部に一任された。

組織委員会からは今後の大会プログラムの改善方針について口頭で説明があった。

国際委員会からは第90回全国研究大会における国際セッションおよび国際交流功労表彰について紹介があった。

機関誌委員会からは次回機関誌の進捗状況と統一論題からの特別論文の推薦について説明があった。

会報委員会からは今後数年間にわたる会報の構成や執筆者候補が示された。

山城賞委員会からは、新たな募集案内の文案が示され、承認された。また山城賞・山城奨励賞受賞者リストのホームページでの公開を検討するように提案があった。

このほか、各委員会・地方部会・研究部会・特別委員会からも今後の計画等の報告があった。

(4) 機関誌執筆要領の改訂について

機関誌委員長より、機関誌執筆要領の改訂についての説明があり、承認された。

(5) その他

新体制の発足に伴い、会長より学会運営方針の説明がなされ、「魅力ある学会活動へ」、「会員サービスの向上」、「学会運営・活動の効率化」の3点を重点目標として示された。

以上

◇◇第90回全国研究大会 大会開催記◇◇

大会実行委員長 木下 耕二（九州産業大学）

日本マネジメント学会第90回全国研究大会は、「挑戦する地域企業～人的資本経営への取り組み～」を統一論題とし、2024(令和6)年10月4日(金)から6日(日)にかけ、九州産業大学において開催された。九州産業大学での大会開催は、新型コロナ禍のためオンライン実施となった第82回大会以来4年振りである。大会参加者は約100名であった。

大会初日(10/4金曜日)、役員報酬額の「見える化」などにより好業績を継続している精密板金加工メーカーのベルテクネ株式会社を貸切バスにて訪問し、企業見学を行った。

2日目(10/5土曜日)の統一論題セッション1では、サブテーマ1「人的資本経営の実践と今後」のもと、午前中は、(株)テノ・ホールディングスの池内比呂子代表取締役がパーパス経営、(株)興電舎の甲斐稔康代表取締役が組織経営、九州産業大学の真木圭亮先生がマネジメント・ファッションの視点から報告した。午後は野林晴彦先生(金沢星稜大学)の司会のもと、代表質問者である亀倉正彦先生(名古屋商科大学)から3名の報告者への問いを起点に、活発なパネルディスカッションが展開された。

次いで、自由論題セッションでは4つの報告が、国際セッションでは2つの報告がなされた。そして国際交流功労表彰が執り行われ、国際委員長である文載皓先生(常葉大学)の司会のもと、学会長の井上善海先生(法政大学)より柳成京先生(韓国経営教育学会 理事長、東西大学)へ長年にわたる功労に対し表彰状などが贈呈された。

特別講演は、鐘川喜久治氏(ベルテクネ株式会社取締役会長)が社員の成長エネルギーをテーマに行った。懇親会では、九州産業大学の高木昇先生(商学部長)の挨拶、韓国経営教育学会7名の紹介と代表者挨拶、次回研究大会開催校である當間政義先生(和光大学)の挨拶などを交えながら、懇親を深めた。

3日目(10/6日曜日)の統一論題セッション2では、サブテーマ2「人的資本経営研究の現在と今後の展望」のもと、午前に、首藤洋志先生(文教大学)がサステナビリティ情報開示への会計学からのアプローチ、浅野浩美先生(事業創造大学院大学)が人的資本の測定・開示と企業経営における取り組み、船岡健太先生(九州産業大学)が女性役員比率と企業価値の観点から報告した。そしてパネルディスカッションとして、古市承治先生(長崎県立大学)の司会のもと、3名の報告者に代表質問者の細萱伸子先生(上智大学)が加わり、活発な議論が展開された。最後の自由論題セッションでは4報告があった。

大会開催は、学会における大会の意義などを熟考する機会となった。学会長の井上善海先生、組織委員長の當間政義先生、総務委員長の奥山雅之先生(明治大学)をはじめ、事務局、会員の皆様、そして九州産業大学の郭智雄先生をはじめとする先生方、各部門から多大なご支援を賜った。深く感謝する。大会における至らぬ点は私の不徳の致すところでありお詫び申し上げます。

◇◇第91回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

2025(令和7)年6月20日から22日(予定)、和光大学(東京都町田市)において開催される「第91回 全国研究大会」の自由論題報告を募集します。下記の要領にしたがってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第90回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ 本学会の目的に沿う以下のもの

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本的経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締切

2025(令和7)年1月31日(水) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

- ・応募先：日本マネジメント学会事務局
jimukyoku■nippon-academy-of-management.com
- ・お問い合わせ先：組織委員長 當間 政義
m-toma■wako.ac.jp
(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

開催日程や開催形式につきまして決まり次第、学会の会報やホームページ等にてお知らせいたします。

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 小野瀬 拓 (駒澤大学)

機関誌委員会メンバーが変わりましたのでご報告申し上げます。

さて、すでにご案内の通り、2025(令和7)年7月末に発行予定の機関誌第28巻への投稿論文を募集しております。投稿締切は1月末です。2025年5月末までに採択となった論文は第28巻に掲載されます。投稿の際には、学会ホームページを参照していただき、掲載されている投稿論文規程を遵守し、新しくなった執筆要領、組見本にしたがって原稿の執筆をするようお願い致します。なお、各地域部会・研究部会や全国大会において報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

【投稿先】

日本マネジメント学会事務局

E-Mail : jimukyoku■nippon-academy-of-management.com

(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 石毛 昭範 (拓殖大学)

2024(令和6)年度第2回関東部会につきましてお知らせいたします。法政大学市ヶ谷キャンパスを会場とし、下記要領にて開催する運びとなりました。今回は、キリンホールディングス株式会社 R&D 本部 研究開発推進部 部長の津田秀樹氏をゲストとしてお招きします。

年末のお忙しい時期と重なりますが、会員の皆様におかれましては、奮ってご参加いただきますようお願い申し上げます。

なお、懇親会出席希望の方は、11月28日(木)までに調整さん

<https://chouseisan.com/s?h=6a4b687abb2a4ad6a47de81a27273087>

にてお知らせください。

(部会のみ参加の方は、調整さんへの入力は不要です。)

記

日 時 : 2024(令和6)年12月1日(日) 13:00~16:45

会 場 : 法政大学市ヶ谷キャンパス新一口坂校舎3階301教室 (控室 : 302教室)

会 費 : 無料 (懇親会は別途会費を徴収します)

懇親会 : 大学周辺 (部会終了後)

日本マネジメント学会 (2024年度) 第2回関東部会プログラム

【開会】13:00~13:05 関東部会長 石毛 昭範氏 (拓殖大学)

【第1報告】 13:10～14:10 (報告40分・コメント10分・質疑10分)

報告者：柴田 仁夫氏 (岐阜大学)

テーマ：「埼玉北部・秩父エリアに集積する老舗酒造の同調行動が地域に与える影響に関する一考察」

コメンテーター：粟屋 仁美氏 (文京学院大学)

司会者：黒澤 佳子氏 (拓殖大学)

【第2報告】 14:20～15:20 (報告40分・コメント10分・質疑10分)

報告者：松川 千夏氏 (文京学院大学専門職大学院医療福祉マネジメント研究科)

テーマ：「主観的評価尺度に基づく医療価格決定の問題点」

コメンテーター：山中 伸彦氏 (立教大学)

司会者：大野 和巳氏 (文京学院大学)

【特別講演】 15:30～16:30 (報告45分・質疑15分)

報告者：津田 秀樹氏 (キリンホールディングス株式会社 R&D 本部 研究開発推進部部长)

テーマ：「企業間連携によるイノベーション創出 -キリンのオープン・イノベーション事例を中心に-」

司 会：井上 善海氏 (法政大学)

【閉会】 16:35～16:45 関東部会 副部会長 山中 伸彦氏 (立教大学)

※部会では随時、報告者を募集しております。ご報告を希望される方がおりましたら、関東部会執行部までご連絡ください。

2024年度関東部会執行部：

関東部会長 石毛 昭範 (拓殖大学) (拓殖大学：aishige■ner.takushoku-u.ac.jp)

関東部会副部会長 山中 伸彦 (立教大学) (立教大学：n_yamanaka■rikkyo.ac.jp)

関東部会幹事 黒澤 佳子 (拓殖大学) (拓殖大学：ykurosaw■ner.takushoku-u.ac.jp)

(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

◇◇中部部会からのお知らせ◇◇

中部部会 会長 村橋 剛史

中部部会では慣例として経営行動研究学会、経営哲学学会と3学会合同で年2回実施しており、随時報告者を募集しています。2024年(令和6)度の2回目の研究例会(第67回例会)はすでに報告者を締め切っていますが、12月14日(土)14時ごろからJR岐阜駅前のじゅうろくプラザで行います。研究例会の後は懇親会も予定しております。また、当日現地に来られない方はオンラインでの参加も可能です。参加ご希望の方は中部部会会長・村橋 剛史 (TEL: 058-329-1359 E-mail: Murahasi■alice.asahi-u.ac.jp (送信の際には、■を@に変えて送信してください) 当日連絡先: 090-4855-6415) までお問い合わせください。みなさまのご参加をお待ちしております。

◇◇第1回マネジメント教育研究部会◇◇

「経営戦略とグローバル人事施策との連携」開催報告

マネジメント教育研究部会長 篠原 淳 (埼玉学園大学)

マネジメント教育研究部会は、今年度の第1回として、井上善海会長のご協力により法政大学大学院中小企業研究所との共催の形で、10月27日(日)に法政大学市ヶ谷キャンパス新一年坂校舎において2部構成で実施し、対面参加者22名、オンライン参加者8名と多くのご参加をいただいた。

第1部では、講演者として澤井 雅明氏 (元株式会社日立アカデミー ビジネスパートナーリング本部 GL 部長代理) より、「経営戦略とグローバル人事施策との連携」をテーマにご講演をいただいた。

日立が大きな赤字を出した2008(平成20)年度後の経営戦略の変遷と、その変遷と連携したグローバル人事施策の実施について、日立に見られる特徴を重点的にみる形であり、長年に渡って日立に携わってきた立場から見て取れる特徴等についてご報告いただいた。

第2部では、講演テーマ「経営戦略とグローバル人事施策との連携」に関してパネルディスカッションが行われた。パネラーとして、澤井 雅明氏、吉村 孝司氏 (明治大学)、細萱伸子氏 (上智大学)、コーディネーターには、田中 克昌氏 (文教大学) の形で進められた。

まず吉村氏より日立の創業、日立のMISSION (企業理念)、VALUES (創業の精神) に関して、また日立の考える社会イノベーション等に関して、細萱氏からは、日立のグローバル



ル化に伴う人材施策に対する対応等についてコメントや質問があり、澤井氏にも各々の点に答えていただく形で行われ、充実した内容となった。

また、会場やオンラインでのご質問もいただき、充実した部会となったことに感謝申し上げますとともに、マネジメント教育研究部会では、今後も求められるマネジメントと経営教育について議論し、提言を行っていききたい。

◇◇2024(令和6)年度 第2回経営理念研究部会◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理 (駒澤大学)

経営理念研究部会では、2月15日に印刷博物館を見学する予定です。詳細はメールマガジンでお知らせいたします。

◇◇山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内◇◇

2024(令和6)年度山城賞(本賞)と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、2023(令和5)年10月1日～2024(令和6)年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のもの(後記「5. 山城賞(本賞)・山城賞奨励賞の応募基準」に従う)とし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞(本賞)の応募対象

単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする)

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1)対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第26巻第1号・2号、第27巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文(日本語または英語に限る。共著不可)
- (2)応募者の年齢：35歳以下(後記「6. 応募締切り」時点)

4. 応募方法

自薦、他薦いずれも可。

- (1)自薦の場合：当該作品5部および①内容要旨(A4用紙で1,200字程度)と②履歴書③振込口座明記の用紙(下記の注参照)を提出。
- (2)山城賞(本賞)の場合は、提出された作品(単行本)5部のうち2部が応募者の負担軽減のため学会買取りとなる。代金振込先を明記した用紙(書式は任意)を同封すること。作品および提出書類は返却しない。
- (3)他薦の場合：自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書(A4用紙で以下の6項目を記載したもの)を提出。
 - ①推薦者氏名
 - ②推薦者所属機関
 - ③推薦者の連絡先
 - ④著者名および書名(あるいは論文名)
 - ⑤出版社(発行所)名あるいは掲載された学会誌(等)名(Vol., No. 明示)、および出版年月
 - ⑥推薦理由

5. 山城賞(本賞)・山城賞奨励賞の応募基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展に資するもの(下記①～④参照)であること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。

- ② (あるいは) 経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの (経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること)。
- ③ (上記①あるいは②については) 研究領域は事業体を問わない (いわゆる非営利事業体の全てをも含む)。また地域的特性 (国際化、各国別特性—日本型経営など、各国別比較など) や経営体の機能別 (財務、人事・労務、製造、マーケティングなど)、階層別 (経営リーダーシップと管理リーダーシップ) 分野を問わない。
- ④ 先行研究レビュー、引用出典の明示、参考文献など学術文献としての形式要件を充足するもの。

6. 応募締切り

締切り：2025(令和7)年1月6日(月) 必着

応募先：〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5 九段会館テラス2F
(株)山城経営研究所内 日本マネジメント学会事務局

(資料) なお山城賞ならびに奨励賞の受賞者は以下の通りである。

山城賞受賞者

(第1号：2001(平成13)年度)

- ・辻村宏和 (中部大学, 現・中部大学名誉教授) 『経営者育成の理論的基盤—経営技能の習得とケース・メソッド—』文真堂, 2001年.

(第2号：2017(平成29)年度)

- ・柴田仁夫 (埼玉学園大学, 現・岐阜大学) 『実践の場における経営理念の浸透—関連性理論と実践コミュニティによるインターナル・マーケティング・コミュニケーションの考察—』創成社, 2017年.

(第3号：2019(平成29)年度)

- ・中村圭 (成城大学, 現・島根県立大学) 『なぜ中国企業は人材の流出をプラスに変えられるのか』勁草書房, 2019年.

(第4号：2020(令和2)年度)

- ・小沢一郎 (専修大学) 『進化的イノベーションのダイナミクス—変革期を超越する組織能力マネジメント』白桃書房, 2019年.

(第5号：2023(令和5)年度)

- ・木下耕二 (九州産業大学) 『ダイナミック・ケイパビリティのフレームワーク—資源ベース再構成の組織能力—』中央経済社, 2023年.

山城賞奨励賞受賞者

(2009(平成21)年度)

- ・元山年弘 (立教大学) 「管理職への移行における諸問題」2009年6月

◇◇国際委員会からのお知らせ◇◇

第90回全国大会 国際セッションの報告

村山 元理・山中 伸彦

本大会では、韓国経営教育学会から7名の研究者が参加され、2名の研究者が報告された。まず、Yoon-Min Kim (Keimyung University) 教授は、“Event Study on Korean Stock Market during the COVID-19 Financial Crisis”を報告され、山中伸彦氏が司会を担当した。Kim 教授は2020(令和2)年1月1日から2022(令和4)年2月28日まで韓国株式市場の株価に対してその日の肯定的、否定的ニュースがいかに関与を及ぼすかを経済的な3種類の数量モデルをもとに仮説を検証するという、労作の研究成果を報告された。結論として韓国株式市場は、積極的モメンタム中の肯定的ニュースよりも消極的モメンタム中の否定的ニュースにより過剰に反応しており、確証バイアスが確認された。さらに韓国株式市場は、危機の期間においてソフト(フェイク)ニュースよりもハード(現実の)ニュースをより重視する傾向にあることが発見された。これは恐らくパンデミックによる経済危機のような予期せぬ状況下で、投資家たちがパンデミックに関連した公式の政府ニュースに敏感に反応する傾向があったためであると解釈された。

続いて Gab-Doo Lee (Kyungnam University) 教授は“Current Status and Challenges of Human Capital Management in Local Small and Medium-sized Enterprises in Korea”を報告され、村山元理氏が司会を担当された。Lee 教授は大会の統一テーマである人的資本経営が資源の少ない韓国中小企業に重要であること指摘するにあたり、Sullivan (1986) の人間性の4類型、さらに Jensen and Meckling (1994) の人間行動の5類型から Resourceful, Evaluative, Maximizing Model (REMM) が最も有効な理論であることを説き起こした。Lee 教授は、無形資産が有形資産よりも企業価値的に重要となった点を指摘し、人的資源と人的資本を比較しつつ、人的資本経営の研究をレビューされた。さらに、人的資本経営の測定と報告が ESG、コーポレートガバナンスや財務の報告、人的資源の3つ円が重なった領域にあたることを Northeastern 大センターの報告書(2023)から紹介し、ISO30414(人的資本報告のガイドライン)にもふれた。

『人材版伊藤レポート2.0』(2023)に関連して、その背後の人間観とは何であるのかという Lee 教授の問いに対して、伊藤教授を大学時代の恩師と仰ぐ村山氏から、伊藤教授は恐らく欧米の人間観に立っているだろうとの回答がなされた。また、フロアからは西洋人とは異なるアジア人の倫理感のあり方が問われるとの指摘や韓国中小企業における人事管理についての問いかけもなされ、人財経営戦略により well-being や働き方はどうなるのかについて活発な議論が交わされた。

◆◆会員の最新刊著書を紹介◆◆

黒澤 佳子 著『事業承継の成長戦略』

中央経済社 本体 3,300円(税込)

中小企業の事業承継において、数々の障壁を乗り越え事業承継し、家督と事業存続のため、承継後の成長戦略を成功に導く要因を解明。とりわけ女性への事業承継の可能性を示す。

事業承継を戦略的に行えば、イノベーションを起こし持続的成長を図る最大の機会となる。

学会事務局より

◆◆2024(令和6)年度会費未納の方へのお支払いのお願いについて◆◆

2024(令和6)年度会費の支払期限(6月28日)が大幅に過ぎておりますので、未納の方は次のいずれかの方法で至急お支払いをお願い申し上げます。学会運営の財源は会員の皆様方の会費収入のみで賄われておりますので、学会活動を円滑に運営するために皆様方の切なるご協力をお願い申し上げます。(既にお支払いの方はご放念下さい。)

1. ゆうちょ銀行の振替口座による支払い(4月1日付けでご送付しました請求書に添付の払込取扱票を利用すれば、振込手数料のご負担はありません。)

口座番号: 00150-7-535064

2. みずほ銀行への振込みによる支払い

飯田橋支店 普通預金口座 1388418

3. 他の金融機関からゆうちょ銀行への振込みによる支払い

〇一九(ゼロイチキュー)店 当座 0535064

本件に関するお問合せやご質問等があれば次の事務局(担当:武市)までご連絡をお願いします。jimukyoku■nippon-academy-of-management.com(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

◆◆会員情報の変更連絡のお願いについて◆◆

会報その他によって、定期的に大学・会社等の所属先、自宅住所、メールアドレス、電話等の会員情報の変更がある場合は、事務局へのご連絡をお願いしております。

特に、会報は今年の2月度分から従来の紙媒体から電子媒体に移行し、メルマガによる一斉配信となっています。そのために、メルマガの手段であるメールアドレスの変更がある場合は、必ずご連絡を頂く必要があります。

加えて、今年度は会員名簿の更新版の発行を予定しており、記載情報の一つである所属先を変更された場合は、同様に必ずご連絡を頂く必要があります。

つきましては、会員情報の整備・更新のためにも、会員情報の変更があれば速やかに事務局(担当:武市)までご連絡をお願い致します。

本件に関するお問合せやご質問等があれば次のメールアドレスまでご連絡をお願い申し上げます。jimukyoku■nippon-academy-of-management.com(送信の際には、■を@に変えて送信してください)

◇◇会員新刊著書紹介欄への申し込み方法◇◇

会員新刊著書紹介欄では、会員著書の情報を掲載しております。本欄に書誌情報および内容紹介文の掲載を希望なさる方は、以下の手順に従ってお申し込みください。書誌情報のみの掲載も受け付けております。会員著書紹介欄に掲載できるのは、会員単著、会員同士の共著、共著者として会員が参加している著書、のいずれかに該当する書籍です。

掲載をご希望の場合には、会報発行月前月20日までに、会報委員長および事務局長宛に書誌情報、紹介文（100字程度）の原稿をお送りください。

会報委員長：h-awaya■bgu.ac.jp

事務局長：jimukyoku■nippon-academy-of-management.com

（送信の際には、■を@に変えて送信してください）

紹介文掲載の場合は、完成原稿でお送りください。編集上の都合により、校正の必要が生じる場合は、会報委員会から連絡を差し上げることがありますので、よろしくご対応ください。

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト（<http://nippon-management.jp/>）では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

会報委員会メンバーも刷新され、本号が新体制としての初号となります。経験不足により、ご迷惑をおかけした、また今後おかけすることもあるかと思いますが、ご容赦ください。会報は学会員間の情報共有と学会のアーカイブという二つの機能を有しています。愚直にその役割を継続していきたいと考えています。どうぞ3年間、よろしくお願いいたします。（粟屋、野林、東、清水、羽田）

発行 日本マネジメント学会
（旧称：日本経営教育学会）

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5
九段会館テラス2F
株式会社山城経営研究所内
TEL 050-1790-3506

E-mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 株式会社ドットケイブ TEL 03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp